

野村継続増配日本株

運用報告書(全体版)

第4期(決算日2018年7月12日)

作成対象期間(2018年1月13日～2018年7月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年6月20日から2026年7月13日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、個別銘柄の流動性および収益性等を勘案して選定した銘柄の中から、継続増配を行っている企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 分配 込み	期騰 落 中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期騰 落 中率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2016年6月20日	10,000	—	—	1,762.33	—	—	—	3,039
1期(2017年1月12日)	12,114	10	21.2	2,188.52	24.2	99.0	—	3,007
2期(2017年7月12日)	13,268	10	9.6	2,334.78	6.7	99.2	—	2,768
3期(2018年1月12日)	15,321	10	15.5	2,731.19	17.0	99.1	—	3,434
4期(2018年7月12日)	14,177	10	△7.4	2,517.55	△7.8	99.2	—	3,140

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

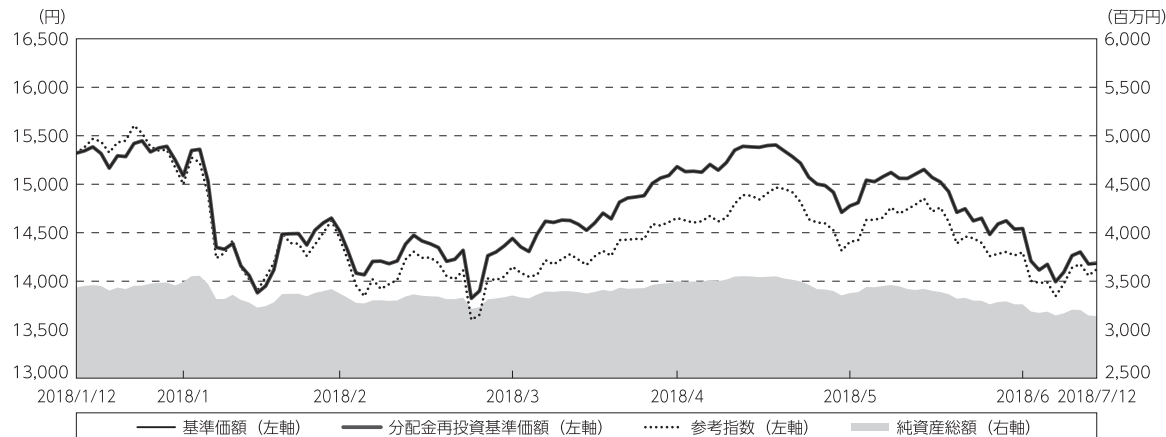
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2018年1月12日	15,321	—	2,731.19	—	99.1	—
1月末	15,087	△1.5	2,673.82	△2.1	99.5	—
2月末	14,517	△5.2	2,574.87	△5.7	99.7	—
3月末	14,441	△5.7	2,522.26	△7.6	97.4	—
4月末	15,181	△0.9	2,611.85	△4.4	98.1	—
5月末	14,776	△3.6	2,568.21	△6.0	98.0	—
6月末	14,543	△5.1	2,548.78	△6.7	99.1	—
(期末)						
2018年7月12日	14,187	△7.4	2,517.55	△7.8	99.2	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：15,321円

期末：14,177円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率：△ 7.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年1月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2018年1月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2018年3月中旬)

(下落) 米国の長期金利の上昇などから米国株式市場が下落したこと。トランプ米大統領の鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動の表明を受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったこと。

(2018年3月下旬～期末)

(上昇) 中国の習近平国家主席が外国資本による中国企業への出資制限の緩和や自動車関税の引き下げなどを表明したことで、通商問題の緩和への期待が高まったこと。日米首脳会談において米国の貿易赤字縮小のために対日圧力を強めるとの懸念が和らいだこと。2018年3月期通期決算での好業績銘柄を中心に買いが優勢となったこと。

(下落) トランプ米大統領が米国への自動車輸入関税の引き上げを示唆したことで保護主義強化への警戒感が再度高まったこと。イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の

高まりからユーロが大幅下落したことなどで、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。米中貿易摩擦の激化や米国とイランの関係悪化による原油価格上昇などが相場の重石となったこと。

○投資環境

・日本株式市場

米国の長期金利の上昇などから米国株式市場が下落したことや、トランプ米大統領の輸入制限発動の表明を受けた保護主義的な貿易摩擦の拡大懸念、財務省の公文書改ざん問題を受けた国内政治混乱への懸念などが嫌気され下落しました。その後は、2018年3月期通期決算発表において好業績銘柄や、米国の長期金利上昇などを背景に一時1ドル111円台まで円安ドル高が進行したことから、輸出採算の改善が期待された製造業などを中心に上昇する局面も見られました。

5月下旬頃からはトランプ米大統領が自動車輸入関税の引き上げを示唆したことなど保護主義強化への警戒感が再度高まったことや、米中貿易摩擦の激化や米国とイランの関係悪化による原油価格上昇などが相場の重石となり下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は99.2%としました。

・期中の主な動き

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないました。継続増配企業の特徴として、過去の金融危機に代表される世界的な景気後退期においても、株主還元姿勢を崩すことなく配当継続を実施してきたことです。短期的な業績の浮き沈みは業種を問わず起こりますが、配当が継続可能な強固な財務基盤を有し、高い株主還元姿勢の企業は、不透明な株式市場環境下においても注目されると考えており、そのような継続増配企業に投資を行ないました。
- (2) 株価上昇したレンゴー、カプコンや配当継続力の低下した三菱食品、日本通運などを売却しました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

建設業、その他金融業、卸売業など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、輸送用機器、食料品など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が7.8%下落したのに対し、基準価額は7.4%下落しました。

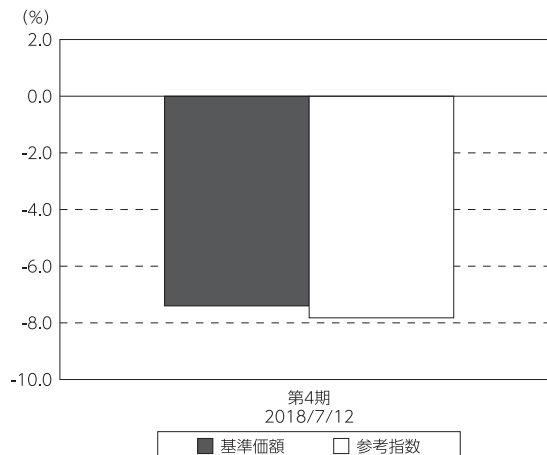
（主なプラス要因）

- ①市場平均と比べ多めに投資している小売業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったことや、市場平均と比べ少なめに投資している機械の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったこと。
- ②保有した銘柄では、新日本建設、ダイワボウホールディングス、アークスなどが上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ①市場平均と比べ少なめに投資している精密機器の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったことや、市場平均と比べ多めに投資している其他金融業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったこと。
- ②保有した銘柄では、ダイヘン、ユニプレス、カメイなどが下落したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき、1万口あたり10円とさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2018年1月13日～ 2018年7月12日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.070%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,940

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率が前期比年率-0.6%となり、9四半期ぶりのマイナス成長となりましたが、足元では4-6月期のプラス成長回帰を示唆する経済指標が発表されています。5月失業率は前月の2.5%から2.2%に改善するなど、雇用及び所得環境は良好であり個人消費は当面底堅い推移になると見込んでいます。設備投資も当面は省力化投資やオリンピック関連需要に支えられ堅調な見通しです。一方、物価については下げ止まりの兆しも出てきていますが、日銀の掲げる物価安定の目標である2%に対しては弱めの推移となっています。こうした中、日銀はインフレ率が上がりにくい背景を点検する方針を示しましたが、追加緩和が検討される可能性は低く、むしろ金融緩和長期化のマイナス影響への警戒感を示す関係者の発言も増えてきています。金融市場の安定化を前提として、現行政策の持続性を担保するために2019年10月の消費増税前に長期金利目標の柔軟化などに踏み切る可能性に注目しています。当社では、2018年度の実質GDP成長率は前年度比+1.0%と予想しています。

・投資方針

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行いません。
- (2) 継続増配企業の中から配当利回り水準、配当の継続性、増配の可能性などを勘案して組み入れ銘柄および投資比率を決定します。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年1月13日～2018年7月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 115	% 0.777	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(55)	(0.375)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(55)	(0.375)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.008)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	116	0.787	
期中の平均基準価額は、14,757円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月13日～2018年7月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		582	820,786	343	833,387
		(15)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年1月13日～2018年7月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,654,174千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,346,825千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月13日～2018年7月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 103	百万円 820	12.6	百万円 39	百万円 833	4.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	276千円
うち利害関係人への支払額 (B)	29千円
(B) / (A)	10.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年7月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (16.7%)				
大林組	29	31.7	36,042	
清水建設	26.9	30.1	35,186	
奥村組	—	8	27,960	
東鉄工業	7.5	8	27,080	
新日本建設	42.4	26.9	33,329	
N I P P O	10	11	22,165	
前田道路	16	11	23,067	
住友林業	23.7	24.2	40,462	
ライト工業	30.5	39.5	48,387	
関電工	27.6	27.6	33,368	
住友電設	15.2	15.2	29,776	
協和エクシオ	11.5	8.5	24,896	
九電工	5.5	4.7	24,064	
三機工業	—	24.1	26,293	
高砂熱学工業	15.4	15.4	29,937	
大気社	8.2	7.5	23,587	
新興ブランテック	30.5	31.5	33,043	
食料品 (1.7%)				
日本製粉	22.5	14.7	27,636	
三井製糖	7.9	7.9	25,951	
不二製油グループ本社	6.5	—	—	
バルブ・紙 (—%)				
レンゴー	43.3	—	—	
化学 (5.3%)				
エア・ウォーター	13.3	15.3	30,385	
ダイセル	33.9	33.9	39,730	
アイカ工業	5.9	5.1	19,533	
日立化成	10.7	14.5	31,059	
日本化薬	—	19.5	22,756	
マンダム	5.2	—	—	
日本農薬	39.1	32.5	22,067	
医薬品 (4.7%)				
アステラス製薬	24.6	17.8	31,381	
参天製薬	11.5	11	20,383	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ツムラ	6.2	5.3	18,417	
キッセイ薬品工業	10.3	8.2	24,723	
沢井製薬	8.7	6.8	35,088	
ゼリア新薬工業	9.2	7.7	17,763	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
日本電気硝子	—	11	34,265	
非鉄金属 (1.1%)				
タツタ電線	—	59.7	33,372	
金属製品 (1.8%)				
L I X I Lグループ	8.7	13.6	31,089	
東プレ	10.9	9.7	26,238	
機械 (3.7%)				
三井海洋開発	11.6	8.6	24,768	
トーヨーカネツ	—	7.3	28,178	
フジテック	—	23	32,407	
マックス	20.5	22.9	30,548	
電気機器 (3.6%)				
ダイヘン	30	39	25,740	
日本光電工業	8.4	—	—	
フクダ電子	—	4.1	31,160	
キャノン	8	8	28,040	
象印マホービン	—	18.7	25,525	
輸送用機器 (2.0%)				
ユニプレス	11.3	14.7	31,222	
新明和工業	28	25.4	32,054	
精密機器 (—%)				
ナカニシ	3.1	—	—	
その他製品 (1.0%)				
タカラスタンダード	21.4	17.1	31,703	
電気・ガス業 (1.6%)				
東京瓦斯	11	8.5	24,769	
大阪瓦斯	12.8	11.2	25,211	
陸運業 (4.6%)				
西日本旅客鉄道	3.4	4.6	35,723	
ハマキョウレックス	9.6	7.1	21,406	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本通運	3.3	—	—
山九	6.4	4.8	26,640
センコーグループホールディングス	46.3	42.5	35,147
福山通運	6.3	—	—
日立物流	10.4	8.5	23,086
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
住友倉庫	36	36	24,120
情報・通信業 (7.3%)			
オービック	2.1	—	—
ヤフー	43	43.2	16,027
伊藤忠テクノソリューションズ	4.9	9.8	19,639
WOWOW	10.8	8.2	28,167
日本電信電話	7.5	7.5	38,242
KDDI	14.7	14.1	44,259
NTTドコモ	16.7	13.9	39,072
カブコン	6.4	—	—
SCSK	5.3	4.4	22,352
TKC	8	5.2	20,358
卸売業 (11.3%)			
アルフレッサ ホールディングス	13.3	11.1	28,726
アルコニックス	—	17.8	29,103
神戸物産	4.6	4	22,480
ダイワボウホールディングス	8.7	5.7	31,692
三菱食品	10.3	—	—
メディバルホールディングス	15.5	11.3	24,995
ドウシシャ	12.8	9.8	23,637
カメイ	14.2	21.7	30,683
スターゼン	7.9	5.3	29,680
阪和興業	9.6	9.1	37,583
伊藤忠エネクス	38.8	37.3	38,642
サンワテクノス	—	22.7	35,888
加藤産業	5.6	5.1	18,742
小売業 (10.7%)			
エービーシー・マート	4.5	3	18,420
バルグループホールディングス	—	10.1	25,229
サーラコーポレーション	—	41.1	28,030
DCMホールディングス	37.3	32.5	32,077
日本調剤	11	8.3	23,513
サンマルクホールディングス	9.5	7.7	19,858

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
コーナン商事	—	15.3	37,148	
ユナイテッドアローズ	5.4	4.8	20,568	
ヨンドシーホールディングス	11.4	12.5	30,212	
島忠	9.5	7	23,800	
しまむら	3.3	2.4	23,928	
ケーズホールディングス	11.7	18	22,284	
アークス	16.3	10	28,220	
銀行業 (6.1%)				
りそなホールディングス	59.4	71.7	43,163	
静岡銀行	22	23	22,264	
山陰合同銀行	35.5	33.1	32,007	
宮崎銀行	9.7	9.7	30,603	
セブン銀行	—	103.6	35,016	
京葉銀行	57	59	27,317	
保険業 (1.3%)				
東京海上ホールディングス	7.5	7.5	39,622	
その他金融業 (8.7%)				
クレディセゾン	17.5	21.2	34,598	
芙蓉総合リース	6.1	4.1	28,987	
興銀リース	18.7	15.5	41,354	
東京センチュリー	6.8	4.2	24,402	
リコーリース	10	10	34,000	
イオンフィナンシャルサービス	15.4	13.2	29,449	
ジャックス	—	17.5	39,235	
三菱UFJリース	64.5	60.5	39,325	
不動産業 (2.2%)				
三栄建築設計	—	13	24,037	
ダイビル	14.1	14.1	15,256	
スターツコーポレーション	13.5	12	30,408	
サービス業 (2.7%)				
みらかホールディングス	3.4	3	8,931	
カナモト	9.4	8	27,920	
日本管財	15.5	11.6	24,023	
セコム	3.2	2.8	23,391	
合 計	株 数・金 額	1,635	1,889	3,116,520
	銘柄数<比率>	102	109	<99.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年7月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,116,520	% 96.9
コール・ローン等、その他	99,452	3.1
投資信託財産総額	3,215,972	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,215,972,709
コール・ローン等	52,080,109
株式(評価額)	3,116,520,000
未収入金	45,264,450
未収配当金	2,108,150
(B) 負債	75,777,542
未払収益分配金	2,215,000
未払解約金	47,229,116
未払信託報酬	26,279,018
未払利息	101
その他未払費用	54,307
(C) 純資産総額(A-B)	3,140,195,167
元本	2,215,000,869
次期繰越損益金	925,194,298
(D) 受益権総口数	2,215,000,869口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,177円

(注) 期首元本額は2,241,757,550円、期中追加設定元本額は221,205,611円、期中一部解約元本額は247,962,292円、1口当たり純資産額は14,177円です。

○損益の状況 (2018年1月13日～2018年7月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	42,745,974
受取配当金	42,763,194
受取利息	△ 2
その他収益金	584
支払利息	△ 17,802
(B) 有価証券売買損益	△260,626,723
売買益	104,698,811
売買損	△365,325,534
(C) 信託報酬等	△ 26,333,325
(D) 当期損益金(A+B+C)	△244,214,074
(E) 前期繰越損益金	724,541,255
(F) 追加信託差損益金	447,082,117
(配当等相当額)	(355,543,341)
(売買損益相当額)	(91,538,776)
(G) 計(D+E+F)	927,409,298
(H) 収益分配金	△ 2,215,000
次期繰越損益金(G+H)	925,194,298
追加信託差損益金	447,082,117
(配当等相当額)	(355,543,341)
(売買損益相当額)	(91,538,776)
分配準備積立金	738,738,904
繰越損益金	△260,626,723

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2018年1月13日～2018年7月12日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年1月13日～ 2018年7月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	16,412,649円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	355,543,341円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	724,541,255円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,096,497,245円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	4,950円
g. 分配金	2,215,000円
h. 分配金(1万円当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。